



# 平成18年2月期 決算短信(連結)

平成18年4月12日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 3382

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	3,895,772	-	244,940	-	248,110	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	87,930	-	100	83	-	-	5.5	7.2	6.4			

(注) 持分法投資損益 18年2月期 1,993百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 870,127,116株  
 当社の設立は平成17年9月1日ですが、連結財務諸表は期首に設立されたものとみなして作成しております。  
 決算短信(連結)は当連結会計年度より作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率、会計処理の方法の変更は記載していません。  
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。  
 株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は期末の株主資本及び総資本にて算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	3,424,878	1,603,684	46.8	1,772 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 904,774,606株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	217,325	388,080	103,093	610,876

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

決算短信(連結)は当連結会計年度より作成しているため記載していません。

## 2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,540,000	-	147,000	-	145,000	-	75,000	-
通期	5,200,000	33.5	300,000	22.5	295,000	18.9	150,000	70.6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 165円 79銭

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～11ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする89社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、レストラン事業および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業 (36社)	(株)セブン - イレブン・ジャパン 7-Eleven, Inc. セブン - イレブン北京有限公司 SEVEN-ELEVEN(HAWAII), INC. SEJ Finance LLC <sup>*2</sup> 、SEJ Service LLC <sup>*2</sup> タワーベーカリー(株)	連結子会社 32社 非連結子会社 1社 関連会社 3社 計 36社
スーパーストア事業 (12社)	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 成都伊藤洋華堂有限公司、華糖洋華堂商業有限公司 (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ヨークベニマル <sup>*1</sup> （東京証券取引所第一部上場） (株)ロビンソン百貨店、(株)メリーアン (株)オッシュマンズ・ジャパン、アイワイフーズ(株)	連結子会社 11社 関連会社 1社 計 12社
百貨店事業 (20社)	(株)ミレニアムリテイリング <sup>*3</sup> (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)シェルガーデン (株)エスウイル <sup>*6</sup> 、(株)池袋ショッピングパーク (株)ハチヶ岳高原ロッジ、(株)西武ごっつお便 <sup>*4</sup> (株)地域冷暖房千葉、(株)キャリア・オン <sup>*5</sup> 、(株)ロフト <sup>*1</sup> 、 (株)スカイブラザ柏 <sup>*1</sup> 、(株)ケイ・エスビル <sup>*1</sup> 、(株)千葉センシティ <sup>*1</sup> (株)柏駅前ビル開発 <sup>*1</sup> 、(株)大宮スカイブラザ <sup>*1</sup>	連結子会社 14社 関連会社 6社 計 20社
レストラン事業 (3社)	(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー ヨーク物産(株)	連結子会社 3社
金融関連事業 (5社)	(株)アイワイ・カード・サービス、(株)セブン銀行 (株)SEキャピタル (株)ヨークインシュアランス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 5社
その他の事業 (12社)	(株)セブン&アイ出版、(株)IYリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミールサービス、(株)テルベ (株)セブン&アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル(株) <sup>*1</sup>	連結子会社 11社 関連会社 1社 計 12社

(注) \*1 上表主な会社名欄に掲げられている(株)ヨークベニマル、(株)ロフト、(株)スカイブラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイブラザ、ススキノ十字街ビル(株)は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

\*2 SEJ Finance LLC および SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

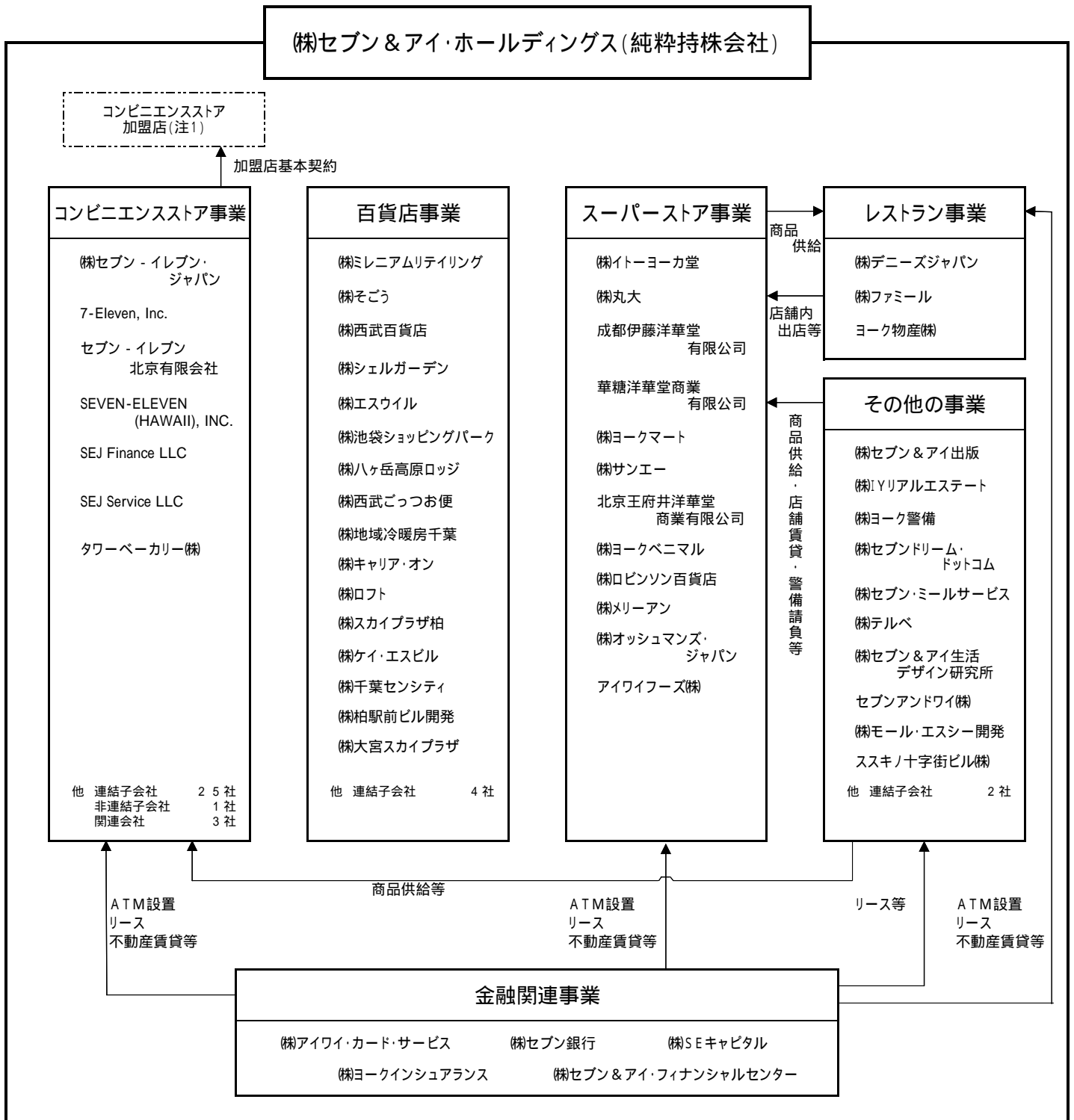
\*3 (株)ミレニアムリテイリングは、(株)そごうおよび(株)西武百貨店等の持株会社であります。

\*4 (株)西武ごっつお便は、平成18年3月1日付で、社名を(株)ごっつお便に変更しております。

\*5 (株)キャリア・オンは、平成18年3月13日付で、社名を(株)エス・ウイルに変更しております。

\*6 (株)エスウイルは、平成18年4月1日付で、社名を(株)ミレニアムキャストリングに変更しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



連結子会社                      持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン・イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は2月末時点で、グループ各店に11,188台のATMを設置しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、平成 17 年 9 月 1 日に、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約 90 社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速に変化し続ける社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。

### (設立の目的)

当社設立以前にも、グループ各社は、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンとして、お客様の立場に立った商品・サービスの提供に努め、企業価値の向上を図ってまいりました。しかしながら、急速な社会の変化に迅速に対応し、事業ポートフォリオの最適化による企業価値の最大化を図るためには、持株会社の設立が不可欠と判断いたしました。

今後、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

### <社 是>

- ・私たちは、株主に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、お客様、取引先、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
- ・私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。また、今後の配当金額につきましては年間 50 円をベースとし、目標連結配当性向 35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。

当期の利益配分につきましては、平成 17 年 8 月末のセブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、デニーズジャパンの株主に対し、1株当たり、それぞれ 21 円 50 銭、16 円、15 円 50 銭の株式移転交付金をお支払いいたしました。また、期末配当金は記念配当 7 円を含め 28 円 50 銭を予定しております。内部留保金につきましては、既存事業には投資基準を明確にしつつ積極的な投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結株主資本当期純利益率(ROE)を指標に掲げております。

平成 17 年 9 月の設立時には、平成 21 年 2 月期の経営目標として、連結営業利益 3,400 億円(シナジー効果 300 億円を含む)、連結ROE10%を掲げました。その後、(株)ミレニアムリテイリングとの経営統合等など与件に変化が生じたことから、この度連結営業利益 3,800 億円、連結ROE10%に変更いたしました。尚、当該数値目標には、4 月 11 日に公表いたしました(株)ヨークベニマルの完全子会社化の影響は含まれておりません。

#### 4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求  
高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合  
知的財産の一元管理  
CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は傘下の事業会社を監督・統括する持株会社として、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の最大化を使命としております。コーポレート・ガバナンスの強化にあたっては、当社は主に株主の立場に立って、グループシナジーの追求を推進するとともに、モニタリングに基づく経営資源の適正配分を実施してまいります。一方、各事業会社は主にお客様の立場に立って、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

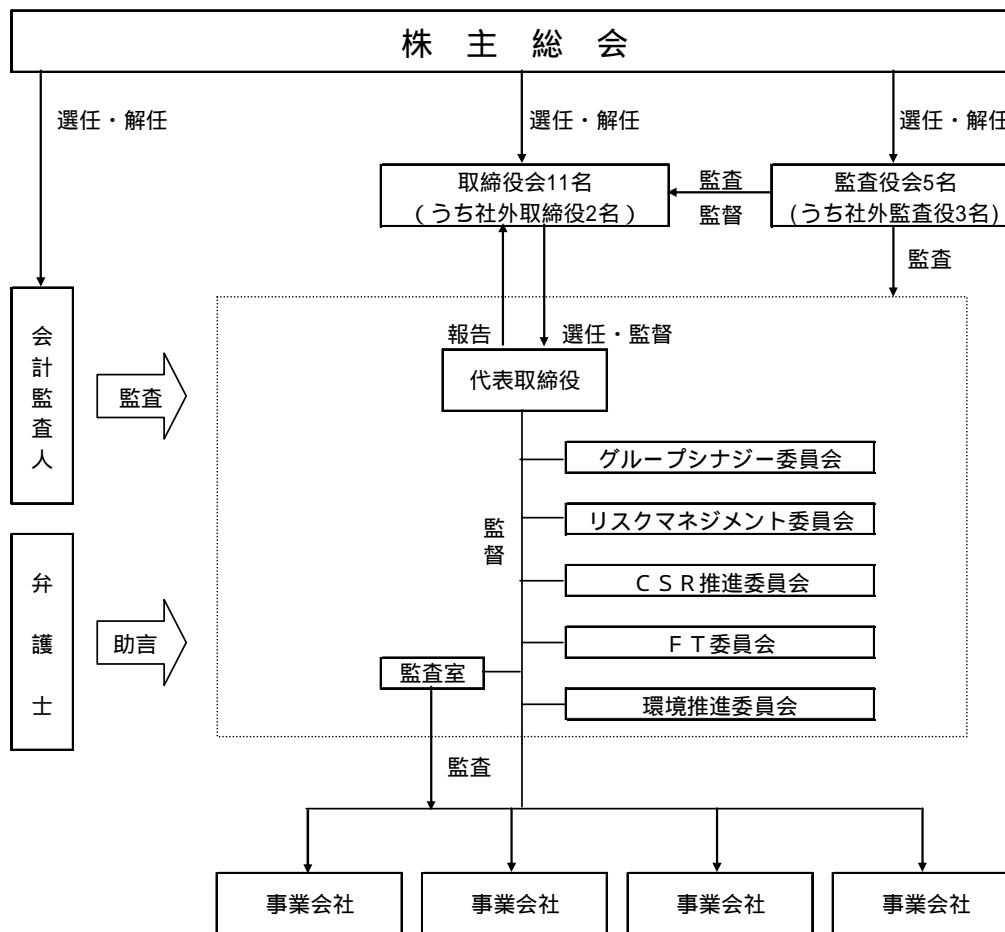
当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は5名(うち3名は社外監査役)で構成しております。また、ガバナンス上の合理性と監査人員の効率性のバランスを考慮し、当社に各中核事業会社の内部監査の確認と指導を行う統括機能と持株会社自体の内部監査機能を有する監査室を設置するとともに、中核事業会社に独立した監査室を設置し、内部監査機能を委譲しております。

また、内部統制およびリスク管理体制につきましては、代表取締役社長最高執行責任者(COO)をリーダーとするリスクマネジメント委員会および取締役最高管理責任者(CAO)をリーダーとするCSR推進委員会を設置し、グループとしての管理体制の構築を図っております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおります。また、複数の法律事務所から、必要に応じて助言と指導を受けられる体制を設けております。

取締役会は11名の取締役(うち2名は社外取締役)から構成されております。また、変化の激しい経営環境において、迅速な意思決定と業務執行を推進することを目的として、執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りです。



(平成 18 年 4 月 12 日現在)

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (当期の概況)

当期の経営環境は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加などから景気は回復基調にありましたが、小売業におきましては、年間を通しての天候不順、定率減税の廃止や社会保険料の負担増などによる心理的な影響もあり、消費マインドの本格的な回復には至りませんでした。

現在の小売環境は「もの余りの時代」にあり、お客様は本当に価値を認めた商品でなければ購入しない傾向にあるため、単に価格を下げるだけでは売上を伸ばすことはできません。また、日本においては、一人のお客様が様々な業態の店舗をその時々ニーズによって使い分けるため、単一の小売業態で一人のお客様のニーズを完全にカバーするのは困難であるという特徴があります。加えて、少子高齢化の進展などから小売業に求められる商品、サービスは日々刻々と変化しています。

このような経営環境において、当社は平成17年9月1日、新しい流通業のあり方を求めて(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立、小売業を中心に据えた「新・総合生活産業」の実現に向けて新たなスタートを切りました。新たな体制の下、持株会社である当社は株主の立場に立って、新規事業の取り込みや既存事業の拡大そして活性化はもとより、事業会社の独立性を図りながら企業価値の最大化に努めてまいります。また、傘下の各事業会社は、お客様の立場に立ち、各社の事業領域においてニーズにお応えする商品の品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

当期において、当社は事業領域の拡充に向けて様々な施策を実行してまいりました。中でも、新たな可能性、成長性を持った事業領域の拡大強化を図るため、(株)ミレニアムリテイリングとの経営統合、セブンアンドワイ(株)の子会社化などを行うとともに、海外におけるコンビニエンスストア事業の更なる強化のため、米国7-Eleven, Inc.の完全子会社化も実施するなど積極的な投資活動を行ってまいりました。また、グループ企業間のシナジー効果の発現に向けて、システム統合プロジェクトの推進、グループマーチャンダイジングによる仕入れ、原材料調達、物流、商品開発の共通化に努めました。加えて、当社独自の電子マネーの発行とグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供を行うことを決定するなど、お客様により一層快適にお買い物をしていただくための仕組み作りにも着手いたしました。

この結果、当期の業績は、営業収益3兆8,957億7千2百万円(前期イトーヨーカ堂連結比7.5%増)、営業利益2,449億4千万円(同15.6%増)、経常利益2,481億1千万円(同19.1%増)、当期純利益879億3千万円(同411.1%増)となりました。

尚、当社は平成18年1月にミレニアムリテイリングの普通株式の約65%を取得いたしました。当期の連結決算においては貸借対照表のみ連結しております。

(平成18年2月期連結業績)

(単位: 百万円)

	平成18年2月期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成17年2月期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前期比	金額	前期比
営業収益	3,895,772	7.5%増	3,623,554	2.3%増
営業利益	244,940	15.6%増	211,950	2.0%増
経常利益	248,110	19.1%増	208,267	3.7%増
当期純利益	87,930	411.1%増	17,205	67.9%減

(注)平成18年2月期の前期比は、前期のイトーヨーカ堂連結数値に対する伸び率を表示。

### (事業のセグメント別の営業概況)

当期の事業のセグメント別の営業概況は以下の通りです。尚、当社の連結財務諸表は完全子会社となったイトーヨーカ堂の連結財務諸表を引き継いでおり、当社の事業セグメント区分はイトーヨーカ堂連結の区分と同様のものとなっております。ただし、平成18年1月に普通株式の約65%を取得したミレニアムリテイリングおよびその子会社につきましては百貨店事業として区分し、当期は貸借対照表のみ連結しております。事業セグメント区分の詳細につきましては、「企業集団の状況」をご参照下さい。

#### (事業のセグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	平成18年2月期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成17年2月期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,015,236	11.6%増	1,806,168	4.9%増
スーパーストア事業	1,687,734	2.8%増	1,642,264	1.6%減
百貨店事業	-	-	-	-
レストラン事業	124,025	1.7%減	126,181	0.0%減
金融関連事業	82,289	34.4%増	61,236	64.5%増
その他の事業	19,780	15.0%増	17,195	16.7%増
消去又は全社	33,294	-	29,492	-
合計	3,895,772	7.5%増	3,623,554	2.3%増

#### (事業のセグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	平成18年2月期 セブン&アイ・ホールディングス連結		平成17年2月期 イトーヨーカ堂連結	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	209,815	7.4%増	195,385	4.2%増
スーパーストア事業	15,381	96.8%増	7,814	63.1%減
百貨店事業	-	-	-	-
レストラン事業	2,625	27.5%減	3,620	11.0%増
金融関連事業	17,278	219.9%増	5,401	-
その他の事業	808	282.2%増	211	-
消去又は全社	968	-	482	-
合計	244,940	15.6%増	211,950	2.0%増

### コンビニエンスストア事業

日本国内においては、基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき、既存出店地域において新規出店を継続するとともに、商圈の変化に対応するための立地移転を実施いたしました。また、当期より新たに岐阜県および三重県への出店も開始いたしました。その結果、当期末の国内店舗数は、34都道府県で11,310店舗(前期末比484店舗増)となりました。また、海外の連結子会社を加えた店舗数は17,222店舗(前期末比534店舗増)となりました。尚、海外のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より、限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は29,706店舗(前期末比1,979店舗増)となり、グローバルな店舗ネットワークを一層拡大いたしました。

商品面では、当社グループ店舗でしか手に入らない差別化商品の導入や、地域ごとに異なる嗜好にき



め細かく対応した地域限定商品の導入に注力いたしました。また、マーケットのニーズの変化に対応するため、味や健康面にこだわった商品づくりに努めるとともに、少量パックの商品の積極的な導入にも努めました。店舗運営面では、変化する商圈、客層、使われ方に最も適した品揃えや陳列方法の実現に注力いたしました。また、高齢化社会の進展に対応し、近隣のお客様を訪問してご注文をいただく「御用聞き」を行うことで、顧客層の拡大に努めました。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc.の業績が、ファスト・フードや飲料などの貢献により好調に推移いたしました。また、中国のセブン-イレブン北京は、順調な売上を継続するとともに、12月末時点で30店にまで店舗網を拡大いたしました。

上記の結果、当期のコンビニエンスストア事業の営業収益は2兆152億3千6百万円(前期比11.6%増)、営業利益は2,098億1千5百万円(前期比7.4%増)となりました。

### スーパーストア事業

スーパーストア事業においては、お客様により一層支持されるお店づくりに向けて、商品開発や店舗展開などあらゆる面で、新たな取り組みを実施いたしました。

衣料品分野においては、お客様の視点に立って「見やすさ、わかりやすさ、買いやすさ」を追求するため、モデル店舗を中心として商品の絞込みと性別や年代ごとのくくりを明確にした売場づくりに注力いたしました。商品においては、ファッションに様々なこだわりを持つお客様のニーズを捉えるために、既存ブランドのコンセプトの見直しと整理・統合の実施、ターゲットとなる顧客層を明確に絞った新規ブランドの開発・導入の推進など品揃えの拡充に努めました。新規ブランドにおいては、商品供給力の向上と収益性の改善を図るため、企画から販売まで一貫した計画に基づく生産体制を構築するとともに、売場展開、販売促進、販売体制の強化などもあわせて実施するなど、売上向上に向けた総合的な取り組みを実施いたしました。

食品分野においては、グループ内企業とのシステム統合を開始いたしました。導入した「食品システム」では、商品開発や物流面での効率化を目指して商品分類などを統一いたしました。また、発注端末に無線LANを活用するなどハード面の強化も行い、発注精度の改善や作業性の向上に努めました。

店舗展開においては、都市部におけるモール型店舗の出店に注力いたしました。特に、蘇我、札幌、川口において開店した都市型モール「アリオ」は、イト・ヨーカドーを核テナントに据え、人気のショップやレストランを数多く誘致することで、お年寄りからニューファミリーまで幅広い世代のお客様からご支持をいただいております。また、新規出店に加えて、収益性を重視した店舗網の再構築も実施してまいりました。

上記の結果、当期のスーパーストア事業の営業収益は1兆6,877億3千4百万円(前期比2.8%増)、営業利益は153億8千1百万円(前期比96.8%増)となりました。

### 百貨店事業

百貨店事業においては、ミレニアムリテイリングおよびその子会社の業績は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結していません。

### レストラン事業

レストラン事業においては、引き続き「絶対的なおいしさの追求」、「健康と安心感のある料理」、「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組み、積極的な個店販促を実施するとともに、旬の新素材を取り入れたメニューやセットメニューなどの投入に注力いたしました。しかしながら天候不順等の影響もあり、当期のレストラン事業の営業収益は1,240億2千5百万円(前期比1.7%減)、営業利益は26億2千5百万円(前期比27.5%減)となりました。

## 金融関連事業

金融関連事業の中心となるセブン銀行のATM設置店舗数は前期末に比べ1,222台増加し、当期末で11,188台となりました。3月には宮城県におけるサービスを開始したことでATM設置都道府県は30となり、セブン-イレブンが本格的に店舗を展開している地域全てにおいてATMサービスを提供できるようになりました。また、1日1台あたり平均利用件数につきましても当初予想を大きく上回る88件となりました。また、カード事業を手がけるアイワイ・カード・サービスにおいても、お客様の認知度の高まりと業容の拡大により収益が改善いたしました。

上記の結果、金融関連事業における営業収益は822億8千9百万円(前期比34.4%増)、営業利益は172億7千8百万円(前期比219.9%増)となりました。

## その他の事業

その他の事業の当期の業績は、EC事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益197億8千万円(前期比15.0%増)、営業利益8億8百万円(前期比282.2%増)となりました。

## 2. 通期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費の見通しが不透明なことから、今後も楽観できない状況が想定されます。

このような状況において、当社グループは、「新・総合生活産業」の実現に向けて、事業構造の強化や見直しを図ってまいります。また、更なるグループシナジー効果を追求し、商品開発・原材料調達・物流などあらゆる面でグループ内企業の協力体制を強化してまいります。各事業会社においては、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立って「あるべき姿」を目指し、商品・サービスなどあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。海外事業展開におきましては、北米におけるコンビニエンスストア事業の収益力強化や世界のセブン-イレブン運営会社との情報交換によるグローバルなセブン-イレブン店舗網の競争力強化を図るとともに、中国におけるスーパーストア・食品スーパー・コンビニエンスストアの店舗網の拡大にも注力してまいります。

また、ミレニアムリテイリングとの経営統合を推進し、お客様がお求めの価値ある商品・サービスの提供に邁進するとともに、この度公表いたしましたヨークベニマルの完全子会社化につきましても、同社の定時株主総会における株主の皆様のご賛同を条件として、鋭意進めてまいります。

尚、平成19年2月期(平成18年3月1日～平成19年2月28日)の通期業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前期比
営業収益	5,200,000	33.5%増
営業利益	300,000	22.5%増
経常利益	295,000	18.9%増
当期純利益	150,000	70.6%増
前提となる為替レート	US\$1=115.00円	1元=14.5円

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,220,000	10.2%増	212,000	1.0%増
スーパーストア事業	1,750,000	3.7%増	30,000	95.0%増
百貨店事業	1,000,000	-	33,000	-
レストラン事業	130,000	4.8%増	5,000	90.4%増
金融関連事業	100,000	21.5%増	21,000	21.5%増
その他の事業	40,000	102.2%増	1,000	23.8%増
消去又は全社	40,000	-	2,000	-
合計	5,200,000	33.5%増	300,000	22.5%増

(注) 上記業績予想はヨークベニマルの完全子会社化の影響を含んでおりません。同社の定時株主総会における承認がなされた後、上記業績予想の見直しを実施する予定です。

### 3. 財政状態

#### (財政状態)

当期末における総資産は3兆4,248億7千8百万円、負債は1兆7,069億9千8百万円、株主資本は1兆6,036億8千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の1,785億1千8百万円などにより2,173億2千5百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、7-Eleven, Inc.の完全子会社化、ミレニアムリテイリングの株式取得による支出などにより3,880億8千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社による当社株式の売却による収入、社債の償還、配当金および株式移転交付金の支払、上半期におけるセブン-イレブン・ジャパンおよびイトーヨーカ堂の自己株式取得による支出などにより1,030億9千3百万円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は、6,108億7千6百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年2月期
株主資本比率(%)	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	126.3
債務償還年数(年)	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9

- (注) 1. 株主資本比率：自己資本 / 総資産  
2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
\* 平成18年2月期においては、ミレニアムリテイリング、およびその子会社は貸借対照表のみを連結しているため、それらの会社の有利子負債は上記計算に含めておりません。

#### 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

##### (1) 国内市場の動向等

当社グループの大部分は、日本国内において事業展開を行っております。そのため、景気や個人消費の動向など国内の経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、消費者ニーズへの対応の一環として販売計画に基づいた季節商品の取扱・開発を積極的に行っていますが、異常気象により予想外の消費行動の変化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の出産地・取引先・製品・技術等への依存

当社グループでは、その事業活動において特定の出取引先・製品・技術等に大きく依存することのないようその分散化を図っております。しかしながら、商品または原材料の出仕入国・地域における政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害等により、仕入ルートの一部が遮断され、限定的ではありますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 仕入価格等の変動

当社グループの出販売商品の中には、為替変動の影響を受ける海外仕入商品、原油等原材料価格変動の影響を受ける商品等外的な要因により仕入価格の変動する商品がありますが、当社グループでは、直接仕入における為替予約等により、安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えております。しかしながら、仕入価格の変動が複数の仕入ルートにおいて生じた場合や急激な為替変動等の特別な外部与件が発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に、限定的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の安全性および表示

当社グループは、関係法令の規制に基づき、食品衛生に関わる設備の充実、取引先を含めた一貫した商品管理の徹底、チェック体制の確立など、お客様に安全な商品と正確な情報をお伝えするよう努めております。しかしながら、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合には、それによる当社グループの商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に向けた取り組みにもかかわらず当社グループの出扱商品について重大な商品事故等が発生した場合は、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) コンビニエンスストア事業

当社グループのコンビニエンスストア事業は主にフランチャイズ・システムからなりますが、同システムは、加盟店と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟店もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

全世界で約 30,000 店の「セブン・イレブン」店舗(当社グループの 7-Eleven, Inc. がライセンスを与え展開されている当社グループ外の店舗を含む)を展開しております。当社グループに属さないエリアライセンシ

ーおよび当該エリアライセンサーが展開する店舗において不祥事その他の事由によりロイヤリティの減少・売上の減少等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外事業

当社グループの業績および財務状況は、海外の子会社・関連会社の業績・財務状況の影響を受けます。海外事業は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす法令の改正・規制の変更、経済事情の急変・社会不安の発生、政治事変の発生、テロ・戦争の勃発、自然災害などにより、影響を受ける可能性があります。

#### (7) 地震等自然災害・事故等

当社グループは、安全で快適な店舗づくりという観点から、自然災害や事故等からお客様を守るため、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、店舗設計や運営において様々な配慮を行い、平素より想定される事態に対し、できうる限りで対策を講じてはおりますが、地震・台風等の大規模自然災害により取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災し、商品供給に影響を受ける可能性、また特に首都圏直下型大地震が発生した場合には、店舗その他の事業所の被災による事業活動の一部中断により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、国内において高密度多店舗出店(ドミナント方式)による店舗展開を行っており、店舗が集中している地域において大きな自然災害が発生した場合、その影響も大きくなることが予想されます。

#### (8) 情報システム等の事業インフラ

当社グループでは、店舗における売上管理やATM等の情報システムの運営管理を信頼できる外部業者に委託しその安全管理体制の構築を図っていますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流や商品供給等の重要な事業インフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、常に変化し続けるお客様のニーズに対して、取引先各社と製造・物流・販売・それらを支える情報システムの仕組みを革新しながら、差別化された高品質の商品や生活をサポートする便利なサービスを構築してきました。このための独自の事業インフラは、フランチャイズ・システムの理念を共有する取引先各社と構築しております。そのため、取引先各社との業務上の関係が維持できない状況が発生した場合、または取引先各社の技術力等が著しく低下した場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 債権管理

当社グループは、店舗賃貸人に差し入れた敷金・保証金について抵当権等の担保設定によりその保全に努めております。しかしながら、店舗貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 金融事業

当社グループでは、クレジットカード事業・銀行事業等の金融事業を行っておりますが、本人確認を厳格化し、営業貸付金については回収可能性に応じて貸倒引当金を計上し適切な会計処理を行い、また、銀行事業において信用リスクをATMによる決済業務および優良な金融機関に対する預け金等に限定することなどにより、信用リスク・事務リスク等のリスクを抑制するよう努めています。しかしながら、貸倒率の増大・貸

出債権残高の増加・貸出先の信用リスクの正確な評価の困難化・予想外の貸倒損失の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利や為替の変動に対し迅速かつ機動的な対応がとれるよう、日々モニタリングを実施するとともにシナリオ別の対策の策定を行っていますが、予想外の規模の変動が生じた場合、資産運用効率が低下したり資金調達コストが上昇した場合等、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 減損会計・退職給付債務等

当社グループでは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産(投資有価証券を含む)や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数値をもとに算出していますが、これらの前提となる国内の株価や金利について予想外の変動が生じた場合やそれらにより年金資産の運用成績が悪化した場合、また、年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産については、合理的な方法により将来の課税所得を見積もった上で計上していますが、予想外の国内の経済情勢や消費行動の変動により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 店舗開発

当社グループの大規模集客施設の出店に際し、「大規模小売店舗立地法」や「都市計画法」等に基づく規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して各都道府県等が定めた規制の変更に伴い、当初策定した出店計画通りの新規出店や既存店舗の改装等を行うことが困難となった場合や、将来の潜在的な出店候補地が減少した場合、新たな対応コストが発生した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合や、出店時には判明しなかった土壌汚染の判明等、出店後の立地環境に変化が生じ出店基準を満たさなくなった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、賃借物件の賃料について周辺地価等の諸条件をもとに合理的な賃料を賃貸人との協議により設定していますが、地価の上昇等により賃借物件の賃料が上昇した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、流動化を実施している店舗について、不動産価格や金利の変動等の外部要因により、賃借物件の買い戻しが発生したり店舗の営業に影響が生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 個人情報保護法

平成 17 年 4 月 1 日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務などを定めています。当社グループも金融事業をはじめとして各種事業において多種多様な個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行い、新規保管資材の導入・情報システムのセキュリティ強化など法の遵守に努めておりますが、当社グループの取り組みを超えた事故等により個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) その他法改正

消費税法の改正による消費税率の変更や短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大、容器包装リサイクル法の改正等、各種法令の改正や従来 of 商慣行が変化した場合、新たな対応コストが発生し、また、従来 of 事業内容を変更する必要が生じることとなり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、中核事業であるコンビニエンスストア事業は、「家や職場の近くの便利な店」として社会インフラの一部と認知され、国内では、殆どの店舗が 24 時間営業を行っているため、出店、営業時間および商品・サービス等に新たな法規制が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、連結財務諸表に注記しているものを除いて、提起されておりません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) ブランドイメージ

本編の他の項目に記載している諸事象および子会社・関連会社・フランチャイズ事業における加盟店等の不祥事により、結果として当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する消費者の信頼低下、人材の流出、人材確保の困難化等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 留意事項

### (将来予測に関する記載について)

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご理解いただきますようお願い致します。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構 成 比
(資産の部)			%
流動資産			
現金及び預金		619,537	
受取手形及び売掛金		110,829	
営業貸付金		37,562	
たな卸資産		148,913	
前払費用		30,338	
繰延税金資産		31,725	
その他		126,132	
貸倒引当金		2,220	
流動資産合計		1,102,819	32.2
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		502,904	
器具備品		185,749	
車両運搬具		111	
土地		488,152	
建設仮勘定		23,573	
有形固定資産合計		1,200,492	35.0
無形固定資産			
連結調整勘定		272,014	
その他		96,956	
無形固定資産合計		368,971	10.8
投資その他の資産			
投資有価証券		216,933	
長期貸付金		21,458	
長期差入保証金		463,238	
建設協力立替金		552	
繰延税金資産		26,977	
その他		34,133	
貸倒引当金		10,977	
投資その他の資産合計		752,316	22.0
固定資産合計		2,321,779	67.8
繰延資産			
創立費		280	
繰延資産合計		280	0.0
資産合計		3,424,878	100.0



(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	285,123	
短 期 借 入 金	114,462	
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	47,832	
未 払 法 人 税 等	94,030	
未 払 費 用	88,148	
預 り 金	73,837	
販 売 促 進 引 当 金	17,553	
賞 与 引 当 金	13,609	
銀 行 業 に お け る 預 金	96,246	
そ の 他	152,014	
流動負債合計	982,859	28.7
固定負債		
社 債	115,000	
長 期 借 入 金	368,314	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	41,764	
繰 延 税 金 負 債	77,212	
退 職 給 付 引 当 金	3,433	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,273	
長 期 預 り 金	57,820	
そ の 他	57,318	
固定負債合計	724,139	21.2
負債合計	1,706,998	49.9
(少数株主持分)		
少数株主持分	114,196	3.3
(資本の部)		
資本金	50,000	1.4
資本剰余金	611,704	17.9
利益剰余金	1,040,613	30.4
その他有価証券評価差額金	7,953	0.2
為替換算調整勘定	6,298	0.2
自己株式	112,884	3.3
資本合計	1,603,684	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計	3,424,878	100.0

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕	
	金 額	百分比
		%
[ 営 業 収 益 ]	[ 3,895,772 ]	
売 上 高	3,437,344	100.0
売 上 原 価	2,488,509	72.4
売 上 総 利 益	948,835	27.6
そ の 他 の 営 業 収 入	458,427	13.3
営 業 総 利 益	1,407,263	40.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,162,322	33.8
宣 伝 装 飾 費	87,667	
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	328,255	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,931	
退 職 給 付 費 用	9,925	
法 定 福 利 ・ 厚 生 費	35,549	
地 代 家 賃	167,181	
減 価 償 却 費	93,614	
水 道 光 熱 費	75,230	
店 舗 管 理 ・ 修 繕 費	64,563	
そ の 他	291,402	
営 業 利 益	244,940	7.1
営 業 外 収 益	10,740	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,057	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,993	
為 替 差 益	3,235	
そ の 他	2,453	
営 業 外 費 用	7,570	0.2
支 払 利 息	5,053	
社 債 利 息	1,309	
そ の 他	1,207	
経 常 利 益	248,110	7.2
特 別 利 益	7,611	0.2
固 定 資 産 売 却 益	1,843	
子 会 社 株 式 売 却 益	947	
米 国 子 会 社 に お け る 退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益	3,011	
退 職 給 付 信 託 解 約 に 伴 う 利 益	895	
そ の 他	913	
特 別 損 失	77,203	2.2
固 定 資 産 廃 棄 損 失	8,184	0.1
減 損 損 失	31,040	0.8
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用	2,597	
公 開 買 付 関 連 費 用	20,776	0.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,789	0.1
人 事 制 度 改 定 に 伴 う 割 増 退 職 金 等	6,159	0.1
そ の 他	2,655	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	178,518	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	83,267	2.4
法 人 税 等 調 整 額	1,792	0.1
少 数 株 主 利 益	9,111	0.3
当 期 純 利 益	87,930	2.6

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
		金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		122,653
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益		78,702
株式移転に伴う増加高		407,086
在外子会社の米国会計基準適用に伴う資本剰余金増加高		3,261
合計		489,050
資本剰余金期末残高		611,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		983,675
利益剰余金増加高		
当期純利益		87,930
合計		87,930
利益剰余金減少高		
配当金		16,029
株式移転交付金		14,434
役員賞与		246
在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金減少高		281
合計		30,993
利益剰余金期末残高		1,040,613

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期
		( 自 平成17年3月 1日 ) ( 至 平成18年2月28日 )
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		178,518
減価償却費		97,810
減損損失		31,040
賞与引当金の減少額		1,046
退職給付引当金の減少額		7,540
受取利息及び受取配当金		3,057
支払利息及び社債利息		6,362
為替差益		2,717
持分法による投資利益		1,993
固定資産売却益		1,843
固定資産売却損及び廃棄損		8,558
子会社株式売却益		947
売上債権の増加額		16,477
営業貸付金の増加額		4,722
たな卸資産の増加額		3,254
仕入債務の減少額		21,291
銀行業における借入金の増加額		21,000
銀行業における預金の純増減		29,872
銀行業におけるコールマネーの純増減		25,000
その他		34,120
小計		317,391
利息及び配当金の受取額		2,384
利息の支払額		6,015
法人税等の支払額		96,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		146,179
有形固定資産の売却による収入		4,702
無形固定資産の取得による支出		13,694
投資有価証券の取得による支出		101,807
投資有価証券の売却及び償還による収入		69,726
子会社株式の取得による支出		133,451
子会社株式の売却による収入		4,345
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		74,709
貸付金の貸付による支出		3,561
貸付金の回収による収入		1,099
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		24,411
差入保証金の返還等による収入		29,776
預り保証金の預りによる収入		6,668
預り保証金の返還による支出		4,483
その他		2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		2,470
長期借入れによる収入		41,500
長期借入金の返済による支出		12,532
コマーシャル・ペーパー発行による収入		554,046
コマーシャル・ペーパー償還による支出		544,532
社債の償還による支出		20,000
少数株主への配当金の支払額		16,045
株式移転交付金の支払額		14,400
自己株式取得による支出		127,101
自己株式の売却による収入		238,221
その他		6,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,562
現金及び現金同等物の減少額		72,223
現金及び現金同等物の期首残高		683,100
現金及び現金同等物の期末残高		610,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社            主要な連結子会社の名称            (株)セブン-イレブン・ジャパン            (株)イトーヨーカ堂            (株)ミレニアムリテイリング<sup>(注)</sup>            (株)そごう<sup>(注)</sup>            (株)西武百貨店<sup>(注)</sup>            (株)デニーズジャパン            7-Eleven, Inc.  <sup>(注)</sup>平成18年1月に株式会社ミレニアムリテイリングの株式の67.7%を取得したことに伴い、連結子会社が14社増加しました。ただし、当期末をみなし取得日としているため、貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名            7-Eleven Limited            なお、期首に非連結子会社であったPuerto Rico-7, Inc、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.は、株式の売却および解散により、子会社に該当しなくなりました。            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社            なお、期首に持分法を適用する非連結子会社であったPuerto Rico-7, Inc.は当期に保有株式を売却したため、Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.は当期に解散したため、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社            主要な会社等の名称            (株)ヨークベニマル            (株)ロフト<sup>(注)</sup>  <sup>(注)</sup>上記の株式会社ミレニアムリテイリングの株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が6社増加しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称            7-Eleven Limited            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。            債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            3月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン・イレブン・ジャパンおよび株式会社デニーズジャパンは、平成17年9月1日に共同して株式移転により完全親会社である株式会社セブン&amp;アイ・ホールディングス（当社）を設立しました。株式移転に伴う資本連結手続は、持分プ・リング法に準じた方法により処理し、三社が平成17年3月1日に結合されたものとして、連結財務諸表を作成しております。ただし、株式会社イトーヨーカ堂の前連結会計年度の連結利益剰余金期末残高を引継いでおります。</p>
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 当社および国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および百貨店事業を除く国内連結子会社は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 5年間（定額）で償却しております。但し、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本のにより円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に於ける為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ..... 金利スワップ ヘッジ対象 ..... 固定金利建普通社債 ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7 - Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また(株)セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>

項 目	内 容
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価法によっております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	981,030 百万円
2 担保資産	
担保に供している資産の内訳	
普通預金	3,423 百万円
売掛金	6,921 百万円
その他の流動資産	5,272 百万円
建物及び構築物	70,737 百万円
器具備品	1,313 百万円
土地	115,917 百万円
その他の無形固定資産	14,207 百万円
投資有価証券	112,562 百万円
長期差入保証金	35,672 百万円
その他の投資等	774 百万円
計	366,802 百万円
上記担保資産に対応する債務	
短期借入金	64,678 百万円
長期借入金	268,061 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
長期未払金	1,887 百万円
この他、建物 2,344 百万円と土地 2,828 百万円を関連会社および取引先の借入金 5,155 百万円の担保に供しております。	
また、為替決済取引の担保として投資有価証券 5,501 百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券 24 百万円、保証金 10 百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券 420 百万円、保証金 5,245 百万円を差し入れております。	
その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、子会社の発行した商品券等 19,198 百万円の二分の一相当額を保全する為に、上記割賦販売法に基づく供託としての保証金の他、以下の資産を担保に供しております。	
保証契約先への提供	普通預金 3,000 百万円 その他の投資等 243 百万円
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	
7-Eleven Mexico,S.A.de C.V.	217 百万円
五所川原街づくり㈱	767 百万円
従業員	1,180 百万円
計	2,165 百万円
4 その他	
(1) 訴訟について	
平成 8 年 2 月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法 49 条 1 項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成 14 年 11 月 28 日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成 14 年(ワ)第 25777 号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成 17 年 8 月 29 日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等 13,138 百万円および平成 14 年 11 月 30 日から支払時まで年 6 分の割合による遅延損害金の支払義務を当社が負う」との判決がでましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。なお、そごうは、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。	

当 期  
(平成 18 年 2 月 28 日現在)

(2) 店舗不動産の証券化について

株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。

	店 舗	出資金額	特別目的会社		
			名称	決算期	総資産
1	池袋店	5,850 百万円	(有)アセットイケセイ	7 月	124,160 百万円
2	札幌店、船橋店、 渋谷ロフト店	2,065 百万円	(有)グローバルアセット イケセイ	8 月	44,331 百万円
3	渋谷モヴィーダ館	470 百万円	(有)アセットモヴィーダ	8 月、 2 月	9,877 百万円

## (連結損益計算書関係)

当 期  
(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

- 1 売上原価のうち商品のたな卸高は低価法による評価減 7,181 百万円を行った後の金額によって計上されています。
- 2 ㈱セブン - イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 356,907 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,365,344 百万円であります。
- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,069 百万円
土 地	768 百万円
そ の 他	5 百万円
計	1,843 百万円
- 4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	4,049 百万円
器 具 備 品	1,375 百万円
ソフトウェア	1,750 百万円
そ の 他	1,008 百万円
計	8,184 百万円
- 5 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失 31,040 百万円を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 34 店舗	30,976
		神奈川県 34 店舗	
		その他(米国他含む)	
北海道 7 店舗	30,976		
千葉県 5 店舗			
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	その他 23 店舗	
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51 店舗	63
その他の施設等	土地等	埼玉県他 2 物件	
合計			31,040

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当 期  
(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店 舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合 計 (百万円)
建物及び構築物	14,810	-	14,810
土地	13,195	34	13,229
その他	2,970	29	3,000
合計	30,976	63	31,040

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを 3.1% ~ 6.0% で割り引いて算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 619,537 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,660 百万円
	現金及び現金同等物 610,876 百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	華糖洋華堂商業有限公司
	流動資産 5,446 百万円
	固定資産 1,216 百万円
	連結調整勘定 1,946 百万円
	流動負債 2,469 百万円
	少数株主持分 2,023 百万円
	小計 4,116 百万円
	支配獲得時までの持分法適用後の
	出資金の連結貸借対照表計上額 1,541 百万円
	当該会社の支配獲得時の取得価額 2,575 百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 2,100 百万円
	差引：当該会社取得のための支出 474 百万円
	タワーベーカリー(株)(連結)
	流動資産 760 百万円
	固定資産 3,754 百万円
	連結調整勘定 809 百万円
	流動負債 2,905 百万円
	固定負債 741 百万円
	少数株主持分 277 百万円
	当該会社株式の取得価額 1,399 百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 0 百万円
	差引：当該会社取得のための支出 1,399 百万円
	(株)ミレニアムリテイリング(連結)
	流動資産 148,977 百万円
	固定資産 486,841 百万円
	連結調整勘定 105,716 百万円
	流動負債 268,291 百万円
	固定負債 273,564 百万円
	少数株主持分(注) 64,205 百万円
	当該会社株式の取得価額 135,474 百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 62,677 百万円
	差引：当該会社取得のための支出 72,797 百万円
	(注)少数株主持分には、第三者が保有する優先株式40,000百万円を含んでおります。

当 期  
(自 平成17年3月 1日  
至 平成18年2月28日)

セブンアンドワイ(株)(連結)	
流動資産	975 百万円
固定資産	299 百万円
連結調整勘定	461 百万円
流動負債	1,081 百万円
少数株主持分	95 百万円
<hr/>	
小計	559 百万円
支配獲得時までの持分法適用後の	
株式の連結貸借対照表計上額	59 百万円
<hr/>	
当該会社の支配獲得時の取得価額	499 百万円
当該会社の現金及び現金同等物	462 百万円
<hr/>	
差引：当該会社取得のための支出	37 百万円

3 重要な非資金取引の内容

当期に連結貸借対照表に計上した リース資産の取得額	1,097 百万円
------------------------------	-----------

(リース取引関係)

当 期

(自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	53,560	30,183	23,377
ソフトウェア	1,371	707	664
合計	54,932	30,890	24,041

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 8,941 百万円

1 年超 15,099 百万円

合計 24,041 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等  
に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料 8,396 百万円

減価償却費相当額 8,396 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	21,535	8,850	12,685
合計	21,535	8,850	12,685

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 3,577 百万円

1 年超 9,380 百万円

合計 12,957 百万円

受取リース料および減価償却費および

受取利息相当額

受取リース料 3,819 百万円

減価償却費 3,550 百万円

受取利息相当額 374 百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1 年内 67,684 百万円

1 年超 419,364 百万円

合計 487,049 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期(平成18年2月28日現在)		
	連結決算日における連結貸借 対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	310	310	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	435	432	2
合 計	745	743	2

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期(平成18年2月28日現在)		
		取得原価	連結決算日における連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	36,733	89,004	52,270
	債 券	5,998	6,003	5
	小 計	42,732	95,007	52,275
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	276	226	50
	債 券	47,542	47,538	4
	小 計	47,819	47,765	54
合 計		90,552	142,773	52,220

## 3 当期に売却したその他有価証券

重要性がないため、記載を省略しております。

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	当 期(平成18年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券		
社債	203	
合計	203	
その他有価証券		
非上場株式	18,228	
非上場外国株式	5,051	
合計	23,280	



5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期(平成18年2月28日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	53,532	454	-	-
社 債	-	203	300	-
合 計	53,532	658	300	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建				
米ドル	3,255	-	3,254	1
ユーロ	11	-	11	0
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	35,454	1,931	1,931
合計	50,739	35,454	5,197	1,929

(注) ・時価の算定方法

    為替予約取引                      金融機関より入手した価格に基づいております。

    オプション取引および通貨スワップ取引                      金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
金利スワップ 取引 受取変動・支払固定	35,000	35,000	71	71
合計	35,000	35,000	71	71

(注) ・時価の算定方法                      金融機関より入手した価格に基づいております。

    ・ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、平成17年9月1日に当社の設立に伴い、従前の「IYグループ企業年金基金」は、「セブン&アイ・ホールディングス企業年金基金」に名称変更しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成18年2月28日現在)
イ 退職給付債務(注)1	161,131
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	171,779
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,648
ニ 未認識数理計算上の差異	10,870
ホ 未認識過去勤務債務	2,570
ヘ その他	639
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,433

(注)

当 期 (平成18年2月28日現在)
1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項 目	当 期
	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
イ 勤務費用(注)1, 2	8,601
ロ 利息費用	4,079
ハ 期待運用収益	5,791
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	634
ホ 過去勤務債務の費用処理額	474
ヘ 退職給付制度改定に伴う利益(注)3	3,011
ト 臨時に支払った割増額	6,294
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	11,281

(注)

当 期
(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用1,775百万円を計上しております。</p> <p>3 一部の米国連結子会社における退職給付制度改定に伴う利益を計上しております。</p>

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

項 目	当 期
	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	<p>ポイント基準 主として2.5% 米国連結子会社は、6.0%であります。</p> <p>主として3.5% 一括償却または10年 当社および国内連結子会社は、主として10年(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から費用処理することとしています。) 米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。</p>
ロ 割引率	
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	

## (税効果会計関係)

当期

(平成18年2月28日現在)

1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(繰延税金資産)(百万円)	
	商品低価引当金	3,122
	賞与引当金損金算入限度超過額	5,753
	販売促進引当金	6,739
	未払人件費自己否認額	3,089
	役員退職慰労引当金	1,333
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,392
	減価償却損金算入限度超過額	7,237
	税務上の繰越欠損金	51,587
	有価証券評価損	1,540
	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,645
	固定資産評価差額	13,942
	土地評価損および減損損失否認額	30,700
	未払事業税・事業所税	8,067
	未払費用自己否認額	12,338
	事業構造改革費用	264
	その他	10,026
	繰延税金資産小計	159,781
	評価性引当額	79,333
	繰延税金資産合計	80,447
	(繰延税金負債)(百万円)	
	固定資産評価差額	56,291
	ロイヤルティ評価差額	17,154
	固定資産圧縮積立金	1,130
	有価証券評価差額金	23,588
	その他	1,756
	繰延税金負債合計	99,921
	繰延税金資産の純額	19,473
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	
	法定実行税率	40.7
	(調整)	
	持分法投資損益	0.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	評価性引当金の増減額	5.4
	住民税均等割額	0.8
	その他	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する									
営業収益	2,014,335	1,675,203	-	122,246	71,192	12,793	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	900	12,530	-	1,779	11,096	6,986	33,294	33,294	-
計	2,015,236	1,687,734	-	124,025	82,289	19,780	3,929,066	33,294	3,895,772
営業費用	1,805,420	1,672,353	-	121,399	65,010	18,972	3,683,157	32,325	3,650,831
営業利益	209,815	15,381	-	2,625	17,278	808	245,909	968	244,940
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,177,401	1,018,184	741,535	83,561	717,401	18,020	3,756,105	331,226	3,424,878
減価償却費	64,428	20,796	-	3,019	9,528	37	97,810	0	97,810
減損損失	6,341	23,861	-	837	-	-	31,040	-	31,040
資本的支出	83,788	49,531	-	4,724	22,852	34	160,931	11	160,942

(注)1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

#### 2. 各事業区分の主な内容

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア         |
| (2) スーパーストア事業    | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等                             |
| (3) 百貨店事業        | 西武百貨店、そごうを中心とした百貨店事業                               |
| (4) レストラン事業      | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (5) 金融関連事業       | 銀行、クレジットカード、リース等                                   |
| (6) その他の事業       | EC事業、サービス等   |

### 2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する						
営業収益	2,342,849	1,514,403	38,519	3,895,772	-	3,895,772
(2)セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	199	2,504	-	2,704	2,704	-
計	2,343,048	1,516,907	38,519	3,898,476	2,704	3,895,772
営業費用	2,130,171	1,484,415	38,952	3,653,539	2,707	3,650,831
営業利益又は営業損失( )	212,876	32,492	432	244,936	3	244,940
資 産	2,795,282	657,447	19,060	3,471,790	46,911	3,424,878

(注)1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

### 3. 海外売上高

当期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	1,514,403	38,519	1,552,923
連結営業収益	-	-	3,895,772
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	38.9	1.0	39.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。  
3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(後発事象)

1. 株式会社イト・ヨ・カ堂の分割・合併

平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月1日に、当社の完全子会社である株式会社イト・ヨ・カ堂は、商号を株式会社イト・ヨ・カ堂SHC(分割会社)に変更の上、ス・パ・ストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行いました。同日付けで、当社は分割会社を吸収合併し、分割会社は解散、消滅いたしました。

2. 子会社株式追加取得について

当社は、平成17年12月26日に連結子会社である株式会社ミレニアムリテイリングとの間で締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、株式会社ミレニアムリテイリングの株主から当該株式7,766,840株を20,364百万円で3月27日に買取りました。その結果、保有株式数は59,435,303株となり、持分比率は73.3%となっております。

3. 株式会社ヨークベニマルとの株式交換

当社は、平成18年4月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマル(以下「ヨークベニマル」という)を完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行い、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、両社において株式交換契約書を締結いたしました。株式交換の概要は以下のとおりです。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る観点から、スーパーマーケット部門を更に強化することを目的として、ヨークベニマルとの株式交換を行うものであります。

(2) 株式交換の方法及び時期

平成18年4月11日に締結した株式交換契約書に基づき、平成18年9月1日を株式交換の日として、株式交換を行い、ヨークベニマルの株主(当社を除く)に対して当社の株式を割当交付する結果、ヨークベニマルが当社の完全子会社となります。

(3) 株式交換の内容

ヨークベニマルの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.88株を割当交付します。ただし、当社が保有するヨークベニマルの普通株式15,884,265株については割当交付しません。

(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日にヨークベニマルに現存する純資産額に、ヨークベニマルの発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から増加する資本金の額を控除した金額であります。

(5) 株式交換の相手会社の概要

名称	株式会社ヨークベニマル
住所	福島県郡山市朝日二丁目18番2号
代表者の氏名	代表取締役社長 大高 善興
資本金	9,927百万円
事業の内容	総合小売事業
営業収益及び当期純利益(平成18年2月期)	
営業収益	297,445百万円
当期純利益	6,716百万円
資産、負債、資本の状況(平成18年2月28日現在)	
資産合計	126,977百万円
負債合計	22,785百万円
資本合計	104,192百万円



---

---

**2006年2月期 決算説明資料**

---

---

2006年4月12日  
株式会社セブン & アイ・ホールディングス

# 1. 連結決算概要

業績推移:実績並びに予想

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
	< IY連結 >	前期比	< 7 & iHD連結 >	IY連結比	< 7 & iHD連結 >	前期比
		%		%		%
<b>営業収益</b>	<b>3,623,554</b>	<b>102.3</b>	<b>3,895,772</b>	<b>107.5</b>	<b>5,200,000</b>	<b>133.5</b>
コンビニエンスストア事業	1,806,168	104.9	2,015,236	111.6	2,220,000	110.2
スーパーストア事業	1,642,264	98.4	1,687,734	102.8	1,750,000	103.7
百貨店事業 *1	-	-	-	-	1,000,000	-
レストラン事業	126,181	100.0	124,025	98.3	130,000	104.8
金融関連事業	61,236	164.5	82,289	134.4	100,000	121.5
その他の事業	17,195	116.7	19,780	115.0	40,000	202.2
消去または全社	-29,492	-	-33,294	-	-40,000	-
<b>営業利益</b>	<b>211,950</b>	<b>102.0</b>	<b>244,940</b>	<b>115.6</b>	<b>300,000</b>	<b>122.5</b>
コンビニエンスストア事業	195,385	104.2	209,815	107.4	212,000	101.0
スーパーストア事業	7,814	36.9	15,381	196.8	30,000	195.0
百貨店事業 *1	-	-	-	-	33,000	-
レストラン事業	3,620	111.0	2,625	72.5	5,000	190.4
金融関連事業	5,401	-	17,278	319.9	21,000	121.5
その他の事業	211	-	808	382.2	1,000	123.8
消去または全社	-482	-	-968	-	-2,000	-
営業外収益	5,242	70.9	10,740	204.9		
営業外費用	8,926	62.0	7,570	84.8		
<b>経常利益</b>	<b>208,267</b>	<b>103.7</b>	<b>248,110</b>	<b>119.1</b>	<b>295,000</b>	<b>118.9</b>
特別利益	7,902	304.7	7,611	96.3		
特別損失	65,336	255.2	77,203	118.2		
<b>税引前当期純利益</b>	<b>150,832</b>	<b>84.8</b>	<b>178,518</b>	<b>118.4</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>17,205</b>	<b>32.1</b>	<b>87,930</b>	<b>511.1</b>	<b>150,000</b>	<b>170.6</b>

	円	%	円	%	円	%
<b>1株当たり 当期純利益</b>	<b>40.73</b>	<b>31.8</b>	<b>100.83</b>	<b>247.6</b>	<b>165.79</b>	<b>164.4</b>

## 為替換算レート

	05/2	06/2	07/2予想
P/L \$1=¥	108.23	110.26	115.00
1元=¥	13.06	13.57	14.50
B/S \$1=¥	104.21	118.07	-
1元=¥	12.59	13.99	-

## 主要経営指標

	05/2	06/2
営業収益営業利益率	5.8 %	6.3 %
株主資本利益率(ROE)	1.5 %	5.5 % *2

\*1 05/2及び06/2の百貨店事業につきましては損益の実績が無いため表示していません

\*2 ROEは期末の株主資本にて算出しております

## 2. 主要事業会社の決算概要

### セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
チェーン全店売上高	2,440,853	104.2	2,498,754	102.4	2,620,000	104.9
営業総収入	467,233	104.9	492,831	105.5	530,000	107.5
営業利益	174,365	104.5	177,350	101.7	182,600	103.0
経常利益	176,070	104.2	178,682	101.5		
当期純利益	92,891	101.5	118,778	127.9		

国内総店舗数(店)	10,826	+523	11,310	+ 484	11,860	+ 550
既存店伸率(%)	-0.7		-1.6		± 0.0	
商品荒利率(%)	30.7	+0.1	31.0	+0.3	31.4	+0.4
全店平均日販(千円)	639	-8	627	- 12		

### 7-Eleven, Inc.

(百万円)

	04/12		05/12		06/12予想	
		前期比(%) *1		前期比(%) *1		前期比(%) *1
売上高	1,306,235	113.0	1,485,409	111.6	1,657,000	107.0
商品売上	850,244	107.1	916,066	105.8		
ガソリン売上	455,991	126.0	569,343	122.6		
営業利益 *2	24,155	110.5	32,349	131.5	29,000	86.0
税引前当期純利益	16,155	162.8	11,527	70.0		
当期純利益	6,130	331.4	1,864	29.8		

総店舗数(店)	5,799	+ 15	5,829	+ 30	5,859	+ 30
エリアライセンス(店)	11,039	+ 1,160	12,484	+ 1,445	-	-
既存店伸率(%)	+5.3		+4.4		+5.9	
商品荒利率(%)	35.7	+0.5	35.8	+0.1	36.0	+0.2

\*1 前期比はドルベース

\*2 営業利益については日本式に組み替えた数値を表示しております

### イトーヨーカ堂

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	1,473,583	98.6	1,493,605	101.4	1,517,000	101.6
売上高	1,455,358	98.7	1,470,523	101.0	1,493,000	101.5
営業利益	8,800	36.5	12,072	137.2	25,000	207.1
経常利益	27,081	64.0	30,900	114.1		
当期純利益	17,509	61.0	51,322	293.1		

国内総店舗数(店)	181	+4	178	- 3	181	+ 3
既存店伸率(%)	-4		- 2		- 2	
商品荒利率(%)	31.0	-0.6	30.9	-0.1	31.2	+0.3

## デニーズジャパン

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	96,523	100.9	94,560	98.0	100,500	106.3
売上高	96,360	100.9	94,473	98.0	100,500	106.4
営業利益	3,220	107.9	1,959	60.9	4,200	214.4
経常利益	3,317	103.1	2,114	63.7		
当期純利益	1,284	111.4	817	63.7		

国内総店舗数(店)	582	+4	583	+1	618	+35
既存店伸率(%)	-1.2		-2.9		+2.8	
商品荒利率(%)	66.9	-0.2	66.8	-0.1	68.0	+1.2

## そごう

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	449,049	99.2	474,731	105.7	511,500	107.7
営業利益	16,951	127.8	17,247	101.8	18,000	104.4
経常利益	15,802	112.8	15,207	96.2		
当期純利益	18,643	137.3	21,219	113.8		

国内総店舗数(店)	11	±0	12	+1	12	±0
既存店伸率(%)	-1.0		+0.9		+3.2	
商品荒利率(%)	27.3	+0.1	27.2	-0.1	27.0	-0.2

## 西武百貨店

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	480,182	90.6	482,938	100.6	484,500	100.3
営業利益	19,518	92.4	19,933	102.1	20,000	100.3
経常利益	17,102	105.4	16,835	98.4		
当期純利益	6,034	3.5	4,475	74.2		

国内総店舗数(店)	18	±0	18	±0	16	-2
既存店伸率(%)	-5.0		+1.0		+4.8	
商品荒利率(%)	28.3	-0.2	28.1	-0.2	28.0	-0.1

## ミレニアムリテイリング

(百万円)

	05/2		06/2		07/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	7,684	112.6	8,724	113.5	10,490	120.2
営業利益	669	188.4	258	38.6	190	73.5
経常利益	835	206.7	288	34.5		
当期純利益	600	-	173	28.9		